

あなたです  
いきいき島根の  
サポーター



島根県  
環境生活部環境生活総務課  
NPO活動推進室

いきいきレポート

〒690-8501 島根県松江市海部町1番地 島根県環境生活部環境生活総務課NPO活動推進室

TEL:0852-22-6099 FAX:0352-22-5636 E-mail:npo@pref.shimane.lg.jp ホームページ <http://www.pref.shimane.lg.jp/npo/>

「しまね」の取り組み

# いきいき レポート

IKI IKI REPORT

いろいろな課題解決の  
カタチ  
が見えてきた

「新しい公共支援事業」  
成果報告  
運営委員からの  
メッセージ



「つながり絆」  
で支え合う  
地域づくり  
地域課題解決の  
ヒントを探る

～地域課題解決にチャレンジしたレポート集～

豊かな自然で観光客を呼び込みたい

買い物に行けない人がいます



災害への備えが不安です

コミュニティの維持が困難です

ダムを地域活性化につなげたい

里山が荒廃しています

高齢者の集う場がありません

# “つながり”“絆”で支え合う

島根県新しい公共支援事業 成果報告会

地域づくりフォーラム

～地域課題解決のヒントを探る～

堀尾アナ来る!!

平成25年

9/8 SUN

(開場 12:30) 13:00 ~ 16:40  
くにびきメッセ 国際会議場  
(松江市学園南1丁目2-1)

入場無料  
400名 参加申込が必要です。

住民

企業

行政

## 基調講演

演題  
「ご近所パワーは、コミュニケーションから！」  
～地域の底力 力から！  
つながって、  
支え合うまちづくり～  
フリーアナウンサー(元NHKアナウンサー)

堀尾 正明 氏

## ミニライブ

よしととひうたの  
新感覚紙芝居  
1人の男が  
島を救った物語  
「タコヤキ島のメロクロウ」  
上演



## パネルディスカッション

「地域の困りごとを  
みんなで解決する仕組みをつくる！」

パネリスト 様々な地域の担い手が参加  
・野津 穰氏 (モルツェル株式会社代表取締役)  
・岸 幹人氏 (出雲市総合ボランティアセンター運営委員会運営委員長)  
・小倉 加代子氏 (認定NPO法人自然再生センター事務局長)  
・田城 孝人氏 (浜田市三隅支所自治振興課)

モデレーター 堀尾 正明氏

コーディネーター 毎熊 浩一氏 (新しい公共島根推進委員会運営委員長)



## 目次 CONTENTS

- 02 はじめに
- 04 各種取り組みの紹介  
  - <課題解決へのチャレンジ事例>
  - チャレンジNo.1 島の魅力を内外に伝え、得た観光振興策を模索
  - チャレンジNo.2 NPCの専門性を生かし、地域課題の解決を図る
  - チャレンジNo.3 「島基準」を作り、島まるごとで事業展開
  - チャレンジNo.4 「居場所」を確保、生きがい事業に取り組む
  - チャレンジNo.5 「高齢者も若者も、住みやすい街」の実現願う
  - チャレンジNo.6 ダム湖の魅力のアピール、地域活性化を目指す
  - チャレンジNo.7 「頼める見える支援」合言葉に、現地で、地元で活動
  - チャレンジNo.8 「防災」キーワードに、遠隔地から支援の輪
  - チャレンジNo.9 新設の図書館を核に、特色ある街づくりへ主体的に参画
  - チャレンジNo.10 「住んで良かった」と言える街にしたい
  - チャレンジNo.11 地域の将来見据え、行政と住民の「つなぎ役」担う
  - チャレンジNo.12 「森を元気に」を合言葉に、将来を見据えた活動を展開
  - チャレンジNo.13 NPOを縁の下で支え、日常活動を後押し
  - チャレンジNo.14 県民いきいき活動への参加を促進し、県民みんなで「住みやすく活力のある島根」を実現
- 32 新しい公共支援事業の概要
- 34 取組の成果と今後の方針
- 36 運営委員からのメッセージ
- 42 資料編  
  - ①事業の成果と課題
    - ・モデル事業
    - ・ネットワーク事業
    - ・基盤整備事業
  - ②運営委員会による評価
  - ③島根県県民いきいき活動促進基本方針(抜粋) など
- 59 編集後記



## はじめに

### 「いきいきレポート」 “つながり”“絆”で支え合う地域づくり ～地域課題解決のヒントを探る～

地域課題が多様化する中で、県民や企業、NPO、行政等が協働し、課題解決のしくみをつくっていくことが重要となっています。

島根県では、平成23、24年度の2年間にわたり島根県の新しい公共支援事業として、地域の担い手支援や、課題解決に取り組むプロジェクトへの支援を行ってきました。

この「いきいきレポート」は、2年間の取り組みの内容、成果（成功したことだけでなく失敗したことを含めたもの）をご紹介します。

私たちのふるさと、島根が抱える様々な地域課題をどう解決していくか、NPO、ボランティア団体、コミュニティ組織、企業、行政などが、何をすべきなのか、この機会に考えてみましょう。





世界認定候補地の西ノ島海岸を案内する会員

## 隠岐ジオパーク戦略会議

隠岐諸島は豊かな自然環境と歴史的背景により有数の観光地として知られているが、近年、観光客のニーズの変化に伴い減少傾向にある。このため、「世界ジオパーク」認定を目指し、ジオツーリズムによる地域・観光振興を目指す戦略会議が発足した。特に、認定後に見込まれる多くの外国人を含むジオツアー客に対応できる組織および人材を養成し、新たな観光形態と収入機会創出のためのノウハウを蓄積する。



# 島の魅力を内外に伝え、将来の観光振興策を模索

## ガイドや講師の育成など、情報発信を総合プロデュース

隠岐ジオパーク戦略会議は、世界ジオパーク認定を目指す隠岐諸島の豊かな自然や地質などの魅力を伝えるガイドや講師を育成し、地域・観光振興のためのトータル的なプロデュースを担う。

戦略会議は、隠岐4町村(隠岐の島町、西ノ島町、海士町、知夫村)の観光協会と連携し、観光客や専門家が来島時にバスツアー、山登り、シーカヤックなどのジオパーク体験を企画段階から担当するほか、遊歩道巡りなどエコツアーの観光サービスを提供、ガイドとしても同行する。

戦略会議の会員は、「島民が知らなければ、島外の人に教えることはでき

ない」として、隠岐ジオパークの素晴らしさを周知しようと、地元小中高校での授業のほか、各地集会所や職場などで学習会を開催。参加人数は2012年度だけで延べ3,115人に上る。こうした地道な活動は徐々に島民たちに理解され、世界ジオパーク認定に向け大きな支えになっている。

児童や生徒は、授業でこれまで知らなかった隠岐を「見る」ことができ、新鮮な驚きを体感。また「海や山で遊びたい」「子どもに自然を体験させたい」などのさまざまな要望に応えるため、シーカヤックや洞窟ツアーなども提供する。戦略会議の会員は現地に何度も足を運んで自分の目で知識を吸収し、

臨場感のある解説を心掛けている。世界的にも珍しい地質と多様な生態系を持つ隠岐諸島には、研究を目的に訪れる専門家も多いが、外国人を含めほとんどの人が道に不案内なため、メンバーがガイドを務めることも多い。

隠岐諸島の地質や自然環境は世界に誇れるものが多いことを住民に周知し、観光振興にも役立てようと発足した戦略会議の活動は着実に実を結びつつある。しかし、さらなる事業の効率化、自主財源の確保といった課題も多い。会員たちは「数年後の観光の質が問われる」と認識し、世界ジオパーク認定をにらんだ将来の観光振興策を模索する。



観光客らに隠岐の自然をガイドする会員



観光シーカヤックを体験する観光客



## メンバーから一言

**POINT** 密着した支援活動を行っています

地域に密着し、企画からガイドまで隠岐ジオパークに関する支援活動をすべて行っている、と自負している。組織の運営維持が大きな課題だが、ボランティアだけでは壁に突き当たる。行政等の支援を得ながら、今後の一つの方策として、戦略会議は一般社団法人化を目指しています。

齋藤 正幸さん



## 持続可能な活動の実現に向けて結束

- 【主な活動】
- ◆自主財源確保事業
  - ・ソーシャルアプリ(寄附つき商品)の開発と販売
  - ・ファンディングによる資金調達の具体的検討
  - ・ジオツアー、シーカヤックツアーのガイド派遣、学習会等への講師派遣による資金調達
  - ◆ガイド協会の機能強化
  - ・ツアープログラムの造成(ツアーコーディネートと受付窓口の一元化)
  - ・有償ガイドの育成
  - ・ソーシャルメディアを活用した情報発信

【問い合わせ先】〒685-8601 隠岐県隠岐の島町港町塩口24 (島根県観光支庁内) ☎(0851)2-4636



## 益田市市民活動推進協議会

地域が抱えている課題を、NPOや社会福祉法人など特定分野の専門的な知識を持つ「テーマコミュニティ」と、地区振興センターや自治会等で作る「エリアコミュニティ」の2つの側面からとらえ、両者の融合による地域課題解決のための新しい支え合いの仕組みを構築。これにより、これまで地域だけでは解決が困難だった課題をスムーズに解決へ導く手法をつくる。

## 給食事業や森の学習で、新しい支え合いを構築

吉田保育所(水分町)では、昼食時間になると、同市内の山間部にある真砂(まさご)地区から送られてきた野菜をふんだんに使った料理が並ぶ。6月末のある日は、旬を迎えたトマト、メタス、キュウリのあえ物などが食卓を彩り、園児たちは「野菜がおいしい」と郷里の野菜を口いっぱいにおぼった。

同市では中山間地域を中心に、少子高齢化が加速的に進んでおり、地域だけで課題を解決するには、マンパワーや専門知識が不足するケースが出ている。

地域が抱える課題に、専門性を持つNPO法人や任意団体が連携してアプローチするために組織したのが「市民活動推進協議会」。吉田保育所など4保育園の給食に、真砂地区で収穫した野菜を使うのも、同協議会に所属する市保育研究会が

取り組んでいる「地産地消の保育所給食事業」の一環だ。

保育園給食では、中山間地域で地元住民が栽培した少量多品目の野菜を購入することで、住民の所得向上につながった上、保育園児たちが地元野菜を使った料理を味わえるようになった。

このほか、NPO法人アンダンテ21が主体となり、真砂地区の人工林で、森林の状況学ぶ「森に入ろうプログラム」や、NPO法人コアラッチによる、再生可能エネルギーの可能性を考える勉強会など、活動は多彩。

ただ、同協議会には異なる分野で活動するさまざまな団体が加盟しており、これらの組織の意識共有、情報伝達が困難なこともある。このため、各NPO、団体をつなぐ横の連携強化が今後の課題となる。

杉原幸江事務局長は「各団体の持つ良い面を引き出し、うまく融合させながら、地域課題の解決に向け、活動そのものにもっと広がりを持たせたい」と強調する。



給食の配膳をする保育所の園児たち

吉田 篤志さん



## メンバーから一言

POINT 「民」の力を引き出し、中山間地域を元気に

益田市市民活動推進協議会は、中山間地域が抱える課題を解決するための、いわば「仲人」役だ。NPO法人や任意団体など「民」の力が強くなれば、地域全体の力につながると思っている。協議会に所属する各グループが、専門性を生かし、少子高齢化が進む中山間地域が元気になるよう応援していきたい。



### 融合による地域課題解決へ支え合い

#### 【主な活動】

- ◆エリアコミュニティ支援事業
  - ◆地産地消の保育所給食事業(益田市保育研究会)
  - ◆健康な森づくり推進事業「森に入ろうプログラム」(NPO法人アンダンテ21)
  - ◆再生可能エネルギーで自給率100%を目指すみんまでエネルギーソフト」(NPO法人コアラッチ)
  - ◆市民の力、新しいつながりで「地域の宝を守る」事業
  - ◆組織基盤強化事業
- 市民活動支援センターを益田市と寄附協賛で行うとともに、推進協議会からサポートスタッフを配置することにより、テーマコミュニティとエリアコミュニティのマッチングやコーディネート(地区振興センターと連携)、事業の直接的な手助け、団体相互の情報交換・共有を図る

【問い合わせ先】〒608-0033 益田市元町11-26  
(益田市市民学習センター内) ☎(0856)31-0600

市内で収穫された野菜で作った給食をおいしそうに食べる吉田保育所の園児たち



チャレンジ

No. 2

## NPOの専門性を生かし、地域課題の解決を図る



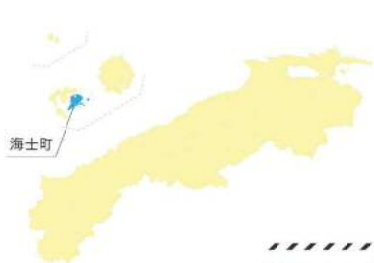
市内の森に生息する植物を調査する小学生を案内する会員



和やかに話し合う会員



市内の森で子どもたちに説明する会員ら



協会のメンバー

## 海士町 ソフトパワー創出推進協議会

観光外需の開拓と地域資源の掘り起こしを主眼に、「島基準」による島ならではの人材育成を、島まるごとで事業展開する。これにより、多様な当事者の協働と共創により「新しい公共の場」を推進するソフトパワーを創出し、高齢化が進む島内事業者の後継的人材育成を進め、地域の活性化を目指す。また、人のつながりを重視した「島ファン」を確保し、観光振興に戦略的に取り組む。

## 観光外需の開拓と、地域資源掘り起こしで人材育成

高齢化の進行に伴う後継者不足などで、企業として成り立たなくなった旅館や交通機関などの観光関連施設に、サポートのための人材を派遣して雇用を生み出すとともに、島を訪れる客に満足してもらうサービスを提供してきた活動が実を結び、リピーターを含め、町を訪れる観光客が年々増えている。

同協議会は、島の観光施設経営者の高齢化、後継者不足、若年層の減少などで、一部業務を外部に委託している現状を憂い、打開解決するにはどうすればよいか一を真剣に協議、全員が意見を出し合った結果、「マンパ

ワーを生かした活動」を行うことで一致。UIターン者を含む人材を、要望のあった施設に派遣するとともに、観光の質を高めることに苦勞しながら、島の観光事業を育てる柱としている。

活動にあたり、▽観光客の視点に立つ▽もてなしの基準を共有するため独自の「島基準」を設け、連携してサービスの改善を図る▽各売り場を「島のデパート」と位置づけ、担当スタッフをフロアマネジャーとして責任を明確にする一などを取り決めた。これらの実施によって、よりきめ細かいサービスを追求。近年、売り上げがアップしているという。

また、観光バスや海中展望船「あまぼう」などのガイド役を務め、町内のイベントなどを紙芝居風に仕立てて分かりやすく紹介している。また、昨年から試験的に「あまぼう」のナイトクルージングも実施。町を訪れる観光客に、出迎えから出発まで関わることで親しみを持ってもらうと同時に、最も重要な「安心」を提供している。

同協議会では「まだまだ観光で発展する余地はある」として、島で活動してみたいと思っている人材を全国から公募する、としている。



海中展望船「あまぼう」



船内で町のイベントを紙芝居風に紹介する会員



会議で意見交換する会員ら



島を訪れた団体観光客のガイドを務める会員

チャレンジ

3  
No.

「島基準」を作り、島まるごとで事業展開

## メンバーから一言

POINT

資源を生かし、個人客にシフトした観光模索

これからは団体から個人客にシフトした観光を模索する時代。島の資源を生かしながら、どう変わるべきか考えていきたい。都会地の人たちに島のパンフレットを配布するのにも外部委託でなく、自ら一人ひとりに心を込めて配る。利益を生み出す活動を継続させるため、町観光協会を一般社団法人化した。



磨き上げる仕組みで後継者育成を図る

【主な活動】

- ◆島基準の策定および実践  
町審中心主義に基づく「島基準」の策定
- ◆地域連携社会実験  
地域資源の域内循環ツールを積極的に活用した仕組みの構築
- ◆観光協会の法人化  
一般社団法人海士町観光協会を設立。効果的な中間支援組織として、また島の観光促進企業体として、島のソフトパワーの付加価値を高める事業に継続して取り組む

【問い合わせ先】

〒684-0404 鳥取県海士町福井1365-5(サニティセンター)  
☎(08514)2-0017

青山 富寿生さん



浜田市



休耕地で葉草やコウゾなどを栽培する委員会の会員

## 黒沢地区まちづくり推進委員会

黒沢地区は、人口減と高齢化により地域活力の低下が著しい。中でも▽耕作放棄地の拡大、里山の荒廃▽地域の人的・物的資源の減少▽生きがいづくりの場がない等の現状を目の当たりにし、住民とともに休耕地の耕作や葉草の試験栽培、空き店舗を活用して有人野菜市を開設するなど、モノや知恵を生かした活動を実施。将来にわたって住み続けることができる自立した地域づくりに努める。

チャレンジ

4

No.

## 「居場所」を確保、生きがい事業に取り組む



住民の居場所として開設した、有人野菜市「黒沢のご屋」。いつも楽しい会話が弾む



## 空き店舗を利用し「朝採れ野菜市」開設

地区の中心部にある「黒沢のご屋」には、毎週土・日曜日の朝になると地域の人たちが自ら育て、収穫した野菜や手作りの漬物などを持って次々訪れる。店頭はあっという間に朝採れのみずみずしい野菜や苗、加工品などで埋め尽くされ、閉店に向けた準備が進む。

2011年10月、高齢者から住民の居場所づくりを目的に、15年間使っていなかった空き店舗を改修して開設。住民主体の有人野菜市として、メンバーが交代で週2日間、午前10時から午後2時まで営業している。

6月の土曜日に市をのぞいてみると、商品の持参者やボランティアで店番をする近所の主婦らが「この前は50円で売れなかったけえ、今日は10円でいいわ」「この時季に白菜があるのは珍しいね」「ソラマメは塩ゆでして食べるとおいしいよ」などと来店客との間にぎやかな会話が弾んでいた。野菜が品薄になったり、お客さんから要望があれ

ば、その都度、道路を挟んだ向かい側の畑で収穫して対応する。「便利じゃろう。いつもこうしているよ」と店番の女性が笑顔で話した。

店舗は、商いの場としてだけでなく、お茶を飲みながら話をする場にもなっており、昼の時間帯には近隣の人たちも料理を持ち寄り、店番さんと一緒にテーブルを囲むこともしばしば。また、店近くに借りている畑へ行き、野菜や特産・石州和紙の原料であるトロアオイやコウゾの苗植えなども行う。

地域内の資源を活用して収入を生み出すことはできたが、雇用のコーディネーターを地域で育成する体制づくりと、彼らの取り組みの方向性を示すことができなかつたのが反省材料という。将来の目標は、公民館と並ぶ地域の核にすること。店で軽食ぐらいは提供できるようにしたい、という構想も描く。「とにかく、多くの人に来てもらえるよう努めたい」と口をそろえる。



野菜市の向かい側の畑で収穫する委員会の会員



会食しながら活動の在り方などを意見交換



朝採れ野菜や漬物などを買い求めるお客さんとの会話を楽しむ

## メンバーから一言

POINT

高望みせず、自然体でやっていきます

「黒沢のごや」のようにうまくいっている事業があれば、失敗例もあり、正直やってみないと分からない。無理せず、あくまで自然体でやっていくことが大切、と経験してみte感じた。これからも高望みをせず、小さいことでも出来ることから少しずつ、皆が力を合わせて長く続けて定着させたい。



三浦 一夫さん



課題解決に  
取り組む参加団体

物や知恵を生かし、自立した地域へ

【主な活動】

- 地域づくり人材育成  
平成24年からコーディネーター2名を雇用し、休耕地整備と葉草栽培のほか、石州和紙の原料であるトロアオイ、コウゾの試験栽培を行う
- 荒廃農地、里山整備  
地区内の休耕地(1.4ha)を借り受けて耕作、地権者に対し土地代として肥料を運送する
- 居場所づくり  
地域内の空き店舗を利用して有人野菜市を定期的に開設。野菜や漬物などの販売で地域住民の生きがいづくり、若い物産館等に役立ち取り組みを実施。高齢者の居場所として定着している。

【問い合わせ先】〒699-3211 浜田市三隅町三崎1434  
[浜田市三隅支所内] ☎(0855)32-2801



協議会のメンバー

チャレンジ  
**5**  
No.

# 「高齢者も若者も、住みやすい街」 の実現願う

## ごようきき 三河屋プロジェクト協議会

独居高齢者ら、日常の買い物や調理に不便を感じている人たちの支援、地元中小零細小売店の活性化を目的に活動。松江市内を巡回する個別宅配事業者や地元スーパー、専門店、行政(市役所、消防署、社会福祉協議会等)、NPO、自治会、介護・医療事業者等が連携し、生鮮食品、身の回り品の買い物や配達サービスに併せ、定期的な見守りによる安否確認や相談取り次ぎ等を行い、利用者の安心安全な生活の確保に努めている。



## ！ 買い物支援に併せ、 定期的な見守り実施

大きなカバの絵がトレードマークの配達車が、玄関前に止まる。「こんにちはー」という配達スタッフの元気の良い呼び掛けに、中からにっこりと顔をのぞかせる。時間の許す限り会話を交わしながら、注文の弁当と、利用者やスタッフの「交換日記」を渡し、次の配達先へ向かう。

高齢や障がい等で買い物に行くことが難しい人に、注文の商品を届ける。食料品や日用の身の回り品に加え、治療用の食事もある弁当、さらに出張散髪など、カタログの商品は多様多様。松江市全域から電話やネット、ごようききで注文を受け、手数料1件210円でサービスしている。

以前から在宅高齢者への配達サービス事業を手掛けていた野津積会長は、高齢化が急速に進み、地域が疲

弊していく現実に危機感を募らせていた。東日本大震災の被災現場を目の当たりにして、その思いは一層強くなり、地域で活動するきっかけをつくらうと、関係団体に声掛けて協議会を立ち上げた。

当初は、スタッフが訪問して説明しようとして「門前払い」されたケースもあったが、市などと連携して地区の民生児童委員、福祉推進員の協力を得、知名度がアップ。利用が飛躍的に伸びた。現在は約300人が利用、多い時は1日30件以上の注文がある。

配達の際に「3分100円で何でも手伝います」と呼び掛けると、「書類の細かい字を読んで」「お墓の掃除をしてほしい」など、普段は気が付かない、ちょっとした困りごとが多く浮かび上がってきた。利用者には一人住まい

の高齢者も多いが、配達時に定期的に顔を合わせれば安否確認ができ、体調の変化や気持ちの浮き沈みなどもキャッチできる。同協議会は「こうした情報の活用こそが今後の課題」とし、さらに協力店を増やす予定だ。また予防医療の分野で島根大学医学部、松江市健康福祉部との共同研究も始めた。

「30年後の地域を想像し、今やるべきことを皆で考え、トライ&エラーで実践しよう」と野津会長。高齢者にも、若者にも住みやすい町づくりを強く願っている。



高齢者宅へ注文の弁当を届けた折に「日記」を交換する配達スタッフ



多様な商品が並ぶ三河屋のカタログ



カバの絵が目印の「ごようきき 三河屋」の配達車

## メンバーから一言

POINT 顔を見て話し掛け、要望に応えたい



配達時に、お客さんの顔をしっかりと見よう心掛けています。急いでいて難しい時もありますが、一言でも話すようにしています。自宅にこもりがちの高齢者の方が、気軽に外へ出て季節を肌で感じ、おしゃべりができる機会をつくりたい。「御用聞き」として何でもやりますので、気軽に声を掛けてください。

玉木 朋香さん



## 弱者の視線で、新たなサービス改善

### 【主な活動】

- ◆CM作成、放送(山陰CATV)
- ◆商品カタログ、広報チラシ作成
- ◆共同受付コールセンターの設置、共同仕入れ、共同配達の仕組み構築、見守り体制の確立
- ◆目に見えない人に対するメモマガ発信、商品カタログ等の音声認識変換

### 【問い合わせ先】

〒690-0012 松江市古志原5-2-43(NPO法人まちづくりネットワーク島根事務局)  
☎(0852)20-1821





## 尾原ダム 地域づくり推進連絡協議会

ダム完成後、周辺住民が行政の垣根を越えて結束し、周辺に出来た施設を活用して地域に活力を呼び戻す事業を企画・実施する。ダム湖一帯の景観と釣りスポット整備、地域伝統文化の継承、活動PR(インターネット、CATV)の3事業を展開しながら、「さくらおろち湖」の魅力をアピール。交流人口の拡大、地域のにぎわいづくりを推進する核として活動している。



ダム湖周辺のサイクリングコースを走る参加者。毎年、県内外から多くの参加がある



作業を終え一息つく会員



ワカサギの孵化に備え、準備する会員



尾原ダム・さくらおろち湖祭り、特産物を販売する運水雄一(雲南市長)ら

## 景観整備、施設活用、賑わい創出事業を推進

斐伊川神戸川治水事業の一環で、治水、環境、上水道供給を目的に2012年春に完成した尾原ダム。「さくらおろち湖」の名称で親しまれ、周囲の山々と一体となった美しい風景を醸し出している。

ダム湖周辺には全国規模の大会が開催できる本格的なボート競技施設、自転車の競技コースをはじめ宿泊施設、登山道、展望広場などが完成。今後、ホースセラー施設も建設予定。近隣の日帰り温泉施設「佐白温泉長者の湯」や、道の駅「おろちの里」などと連携し、過疎化の進む地域の活性化が期待されている。

その推進役として2010年に設立されたのが、国、県、雲南市および奥出雲町、住民団体などで構成する尾原ダム地域づくり推進連絡協議会。同時期に発足

した「さくらおろち」[奥出雲布勢の郷]の2つのNPO法人も加わり「実働役」として活躍している。

新しい公共の場づくりのためのモデル事業に指定された2011、2012年の2年間で、各競技団体と協力してボートや自転車、カヌー、ウォーキング、トレイルラン、屋外イベントなどを開催。今後はトライアスロン、マラソン大会も計画されている。また、釣りスポットを整備し、ワカサギの放流も継続して実施。各団体や企業の協力で、ごみ拾い、草刈りなど景観美化活動にも取り組んでいる。

一方、地域の伝統文化を継承するため、神楽の映像記録保存やヤマタノオロチ伝説ゆかりの地を巡るツアーを開催。また、地域外から参加者を募り、「食べ

ごと塾」やそば打ち交流会を企画運営するなど豊かな食をアピール。幅広い交流人口の呼び込みに力を入れている。

発足当初は、事業の趣旨や内容の周知が不十分で、住民の理解が今一つだったが、自治会単位の説明会等を通じて次第に協力体制が整った。また、大会参加を機に、練習などでリピーターも増加。交流人口は初年度5千人だったが、翌年には約2万人に増えた。会員らは「この地域のファンを増やし、交流人口、そして定住者の増加につなげたい」と力を込める。



### 地域の賑わいを創造するエンジン役

#### 【主な活動】

- ◆景観整備
  - ・ダム建設事業者や地元住民によるごみ拾い、登山道の除草による景観美化整備
  - ・ワカサギの放流、湖面を利用した釣りスポットの整備
- ◆地域伝統文化の継承
  - ・ガイド帳の充実を目的とした、住民参加による文化講演会の開催および現地調査
  - ・子どもたちによる神楽公演の記録保存、フェスティバルの開催
- ◆ダム湖周辺活動のPR
  - ・「さくらおろち湖」周辺地域の情報(魅力)を一元化した情報ツール制作
  - ・CATVネットワークを活用した県全域への広報
  - ・インターネット上での動画配信

【問い合わせ先】〒899-1342 雲南市長次町平田779-1 (湯原高齢者活動促進施設内) ☎(0854)48-0729



土山 幸延さん

### メンバーから一言

**POINT** 利用者を増やし、自立した経済活動につなげたい

施設活用では、現在は大会や催しの集客がメインだが、日常的な利用者を増やしていくことが課題。ボランティアには限界があり、自立した経済活動につながってこそ息の長い活動になる。食の企画が縁で、松江市内のレストランと野菜の契約栽培が決まった農家もあり、今後さまざまな形で応援していきたい。行政と民間が力を合わせ、50年後、100年後も地域が存在できるように努めたい。



## ダム湖の魅力をアピール、地域活性化を目指す



## しまね東日本大震災 被災者支援推進協議会

2011年3月11日の東日本大震災で被災した方々を、ボランティア・NPO等の連携によって島根県内、被災地両面から支援。これにより、行政と市民に限らず、市民と市民団体・グループ、自治組織、企業等がそれぞれ対等の立場で協働することで「1+1=3」となる相乗効果を生む活動に積極的に取り組み、被災者の立ち直りと被災地の復興に努める。

## 2年間で140人が被災地訪問、 交流を通し信頼築く

出雲市総合ボランティアセンター(登録224団体、356個人)運営委員会を中心とする「東日本大震災いずも支援チーム」が発足したのは、震災発生から5日後だった。

同センターは阪神・淡路大震災を機に1998年に設立された。2001年からは市主催の防災訓練に参加し、災害時のボランティアセンター設置訓練を重ね、2005年にはマニュアルを作成した。

ボランティアセンター運営委員の一人は「これまでの活動の積み重ねもあり、東日本大震災直後からボランティア活動を希望する人や各種の情報が続々と集まり始めた」と話す。翌月には県、市と県・市社協を加えた「しまね東日本大震災被災者支援推進協議会」を結成。「新しい公共」のモデル事業に選定され、活動が本格化した。

被災地訪問は2年間で計31回、約140

人が参加した。震災直後は現地災害ボランティアセンターにスタッフやボランティアを派遣、センター支援、がれき撤去や片付けなどを行い、福島においては除染活動にも参加。また、避難所、仮設住宅、保育所訪問などの交流活動も重ねた。現地では「顔の見える支援を」と宮城県亶理(わたり)町に現地連絡スタッフを配置し、リアルタイムの情報収集とともに、現地のNPOとも連携を深めた。

一方、いずも支援チームの特徴として被災地支援だけでなく、地元でできる活動により多くのボランティアが関わった。いち早く被災地からの避難者の支援を行うグループがいくつか生まれ、生活支援を中心に、バザーや支援物資の収集・提供などに努めた。また、避難者との「花見会」などの交流イベントを実施、出雲の情報などを届ける「までえ通信」の発行など

きめ細かい支援活動を行い信頼関係を築いた。

震災2年目を以ては1泊2日の避難所体験、被災地のNPOスタッフなどを招いた講演や意見交換などを通じて市民に啓発。学習書「災害ボランティア・防災ブック」も作成した。2年間のボランティア参加人数は延べ約2,700人に上る。

支援チームは現在、会員制の任意団体「災害ボランティアいずも支援チーム」に改組。災害発生時に、いち早く対応できるようボランティアの育成や防災啓発活動に継続して力を注いでいく。



避難所を訪れ、楽器演奏で子どもたちを励ます



支えの輪を広げるイベントでの風景

岸 幹人さん



## メンバーから一言

**POINT** 強み生かして協働、  
密度の濃い支援活動を

民間のフットワークと柔軟性、行政の情報、社協のネットワーク、学校や公民館の地域力、それぞれの強みを生かしながら協働することで、単独では成し得ない支援を行うことができたと思う。ボランティアを受け入れる「受援力」の重要性もあらためて確認した。震災を風化させないよう支援を継続する一方で、市民への防災啓発活動に力を入れたい。



対等な立場で協働、相乗効果を生む

【主な活動】

- ◆被災者支援のための連携、協働体制の構築
  - ①災害・復興ボランティア活動(現地連絡スタッフ、ボランティア派遣、支援物資輸送)
  - ②避難所支援(プライベートスペースの設置、こころのケアイベント開催)
  - ③県内避難者支援活動(生活物資提供、各種情報発信「までえ通信」、支援イベント)
  - ④現地NPO等との連携(宮城県亶理町、気仙沼市)
  - ◆被災者支援活動の情報収集と発信
  - ◆現地調査(ボランティア派遣先選定等の現場確認)
  - ◆支援活動の発信(活動紹介パネル作成)
  - ◆県内防災体制の構築
  - ◆県内外での支援・アレンジ
  - ◆災害時支援活動の仕組みづくりと人材育成(地域防災啓発活動)
- 【問い合わせ先】〒693-0002 出雲市今市町北本町3-1-6  
(出雲市庁舎内) ☎(0853)21-5400



被災した出雲市石巻市でボランティア活動をする協議会の会員



## 「顔の見える支援」 合言葉に、現地で、地元で 活動



市内活動について打ち合わせ



福島県内で除染活動



しまね災害ボランティア・防災ブック



松江市



協議会のメンバー

## 東日本大震災 松江・島根支援協議会

東日本大震災を機に、島根のような遠隔地からでも持続可能な支援を模索し、実行している。被災地のニーズ調査や、松江市を中心に県内に広げたネットワークにより、市民が身近に参加し実感できる場づくりに努め、被災地支援のほか、被災により松江市など島根県へ避難してきた方々への支援を継続的に実施。県内で大災害が起きた際の模擬訓練、社協等との連携で災害ボランティア育成事業への道筋を付けた。



「東北応援ショップ」で、宮城県石巻市などの特産品を販売する会員

チャレンジ

8

No.

「防災」キーワードに、遠隔地から支援の輪

## ！ NPOや企業と連携、 イベント通じ啓発活動

東日本大震災の被災地に対し、遠く離れた島根からでもできる支援をしようとして2011年に立ち上げた。

東北の物産品をイベント等で販売する「東北応援ショップ」では、宮城県石巻市の観光協会などと相談、「あふら魅(ふ)」やクジラの缶詰などを扱った。物を買うことで手軽に支援ができる上、商品の珍しさもあって人気を呼び、今後、常時販売を検討している。

不要になった農機具を回収、被災地に提供する「幸運の耕運機プロジェクト」では、5台を届けた。車体には、清口善兵衛知事ら多くの人が応援メッセージを書き込み、送料やメンテナンス料も募金で集

めた。協議会のメンバーが現地へ出かけ、その農機具を使ったボランティア活動も行った。

島根県内に避難中の被災者支援では、被災者同士や地元の人々とのネットワークづくりのために聞き取り調査や交流会を行った。

支援活動を通じて協議会の存在が広まるにつれ、「私たちのイベントでも品物を売りたい」「講演会と一緒にやりませんか」と声がかかるようになった。チャリティーライブや学生たちとの共同イベントなど、多様な外部団体と組んだ幅広い支援が実現した。被災地の状況が刻々と変わる中で、最新のニーズを優先する臨機

応変な対応を心掛けた。

一方、地元での防災啓発活動は、時間の制約等で道半ばの状態だ。被災地で学んだノウハウを生かし、県民の防災意識を高めようと、災害ボランティアセンターの立ち上げを想定した訓練を実施。今年6月には、気仙沼市のNPO法人メンバーを松江市に招いて講演会も開催した。

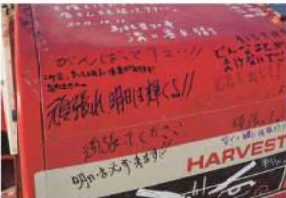
同協議会では、今後も「防災」をキーワードに、地元住民への働き掛けを強めたい考え。そのため、情報発信に関して、よりスピーディーな収集、市民に伝わりやすい工夫などの改善点を挙げ、地域の団体や企業と連携して積極的に取り組んでいきたいと決意を新たにしている。



支援協議会のキックオフ(発表会)



大前で約800人分の芋煮を作り、参加者に振る舞った



ハーベスタに書かれた激励のメッセージ

## メンバーから一言

POINT

### 事務局の負担軽減に、 行政の支援を

各年代のメンバーが持つ能力を最大限生かした活動ができるよう心掛けている。震災を風化させず、現地の変化に敏感に対応しながら、遠くからでも出来ることを息長く続けていきたい。事務局の負担が大きいため、その部分に行政の支援がほしいですね。それによって活動の核ができていくと思います。



### 市民への啓発と還元する事業に着手

#### 【主な活動】

- ・東北物産販売による経済的支援
- ・利用可能な不要となった農機具を回収し、被災地へ送る
- ・県内へ避難してきた方々と交流イベントの開催(花見、バーベキュー等)
- ・県内へ避難してきた方々に個別訪問形式で支援ニーズのヒアリング実施
- ・支援啓発イベント「地域のステージ」の公演
- ・被災地NPOを講師に講演会を開催、被災地が抱える課題を学ぶ
- ・公募スタイルで市民団体(3団体)の活動を支援
- ・ポータルサイトによる情報発信、県内で活動する支援者、支援企業の紹介
- ・防災啓発講座の開催(松江、浜田)

#### 【問い合わせ先】

〒690-0916 松江市北陵町43(南ワコムアイティ内)  
☎(0852)20-7200

今岡 克己さん



浜田市



創造する会のメンバー

## 自立できるふるさとを創造する会

2013年8月、旧浜田医療センター跡地にオープンした市立中央図書館を、地域のまちづくりの拠点と位置づけ、市民団体、自治会、行政・教育関係、一般企業とのネットワークを構築。図書館とその周辺の有効活用、今後の地域のあり方等について議論・提言するとともに、まちづくり活動に主体的に参画。図書館を本来の業務だけにとどめず、地域特性を生かしたまちづくりを市民とともに考え、実行していく。

チャレンジ

No. 9

## 新設の図書館を核に、特色

ある街づくりへ主体的に参画

開館間近の市立中央図書館前の浜田川沿いに花を植える会員ら



## 市民が集う「文化拠点」周辺環境を整備

梅雨の合間の晴天に恵まれた6月8日朝。8月の完成を間近に控えた市立中央図書館横の浜田川沿いに、市民ら約100人が集結した。地域の特性を生かしたまちづくりを目指す創造する会が、図書館周辺の美化を目的に呼び掛けた植栽事業で、花の苗植えや草刈り作業に汗を流した。

同会は2012年1月に発足し、図書館を核にしたまちづくりをメインテーマに活動している。開館後の図書館の有効利用策を探るため、市民団体や読み聞かせサークルなどを交えたワークショップをこれまで6回開いたほか、図書館関係者を招いたシンポジウムや、中国地方の先進図書館視察も実施した。

中でも、「憩いの水辺づくり」として取り組む植栽事業には特に力を入れている。昨年4月に、浜田川沿いの草刈りを実施したのを皮切りに、これまでスイセンやマリーゴールドなど1,000本以上を植栽、今年も約350本を植え、草刈りや

ゴミ拾いも行った。地道に続けてきた活動が実り、図書館敷地内に整備された芝生とうまく調和し、利用者に気持ち良く読書や館内活動を楽しんでもらうための土台は完成しつつある。

メンバーの一人、瀬上澄恵さんは「自分たちが携わると愛着がわく、皆が親しめる施設になるよう、今後も環境整備に努めたい」と意欲的に話した。また、これまで団体間に温度差があり、関係が希薄だった市民団体同士の交流が、一緒に活動していくうちに次第に深まってきた。今では、図書館開館後の自主的な活動に向けてアイデアを練っている。この日の作業に参加した島根県立大1年の左伯梓さんは「図書館は学生と地域の方々との交流の場。私たちも情報発信の場として、大いに活用していきたい」と期待を膨らませる。



図書館の有効利用策を考えるワークショップで意見を交わす会員ら



「地域を支える図書館づくり」をテーマに開催したシンポジウム



鳥取県の岸本図書館を視察する会員ら

## メンバーから一言

**POINT** 開館後も市民が主体的に参加できる活動がしたい

図書館というハードを、どのようにまちづくりに活用するのか、まだ検討課題は多い。参加する団体や市民はそれぞれ考え方も違うので、うまく連携を取ってモチベーションを高めるのが難しかったが、一緒に活動することで解消されつつある。開館後も市民が主体的に参加できるようなボランティア活動を実践していきたい。図書館は多くの市民が集う文化拠点。一人ひとりが能動的に使い方を考え、自立した古里づくりにつなげていきたい。

須山 隆さん



### 文化施設を核に主体的な取り組みを【主な活動】

2013年8月、旧浜田医療センター跡地にオープンした市立図書館を、地域のまちづくりの拠点と位置づけ、市民団体、自治会、行政・教育関係、一般企業とのネットワークを構築。図書館とその周辺の有効活用、今後の地域のあり方等について議論・提言するとともに、まちづくり活動に主体的に参画。図書館を本来の業務だけにとどめず、地域特性を生かしたまちづくりを市民とともに考え、実行していく。

【問い合わせ先】〒697-0023 浜田市長沢町669-7 ☎0855/25-0640



## 松江NPOネットワーク

異分野の団体・グループ間の情報交換や交流促進、情報発信の活性化を目指し、5年前から「NPOと行政との情報交換会」を開催してきた。正式に発足したのは2011年11月。現在26団体が所属している。NPO間の情報交換や研修を通じ各団体の活動基盤を強化させるとともに、企業や行政との交流の場を設けて組織力の充実・強化を図る一方、行政や民間セクター、地域との窓口的機能を果たしている。



各団体の主な活動テーマを示すネットワーク役員



評判の冊子「協働できます!」



「市民活動って何だろう?」をテーマに行政担当者らと協働研修

チャレンジ  
**10**  
No.

# 「住んで良かった」と言える街にしたい

## ! NPO間の連絡調整、行政との窓口的役割担う

それぞれのNPOが活動する中で、「横のつながりがほしい」「行政との窓口があればいいね」といった声が上がリ、自然発生的にネットワークが生まれた。

福祉やまちづくりなど各分野のNPOが集まることで、お互いの弱点を補い、情報交換もはかどるようになった。何度も開いた勉強会では、2012年に改正されたNPO法や、税制上の優遇措置が受けられ、団体の信頼度の目安にもなる「認定NPO法人」についても学んだ。現在、所属する2団体が認定NPO。他に2団体が仮認定NPOとなっている。

団体同士の連携も始まった。「まつ

えだんだんシェア傘プロジェクト」は、市内200カ所以上に傘立てを設置し、観光客らが突然の雨に傘がなく困った、という話を聞いた「まつえ・まちづくり塾」のメンバーが1年間、試験的にを行い、その後の方向性を検討していたところへ、「まちづくりネットワーク島根」が引き継ぎ形で範囲を広げて実施している。

また、所属団体を紹介する冊子「協働できます!松江NPOネット」を2013年3月に発行し、各団体の活動内容と松江市総合計画との関連を明記した。行政の施策と結び付けて紹介した点が専門家から高い評価を受け、県内外から問い合わせが相次いでいる。

活動の原点は「松江で暮らして良かった、と言えり街にしたい」という情熱だ。竹田尚子代表は「高齢化や人口減など、松江もさまざまな問題を抱えています。行政に支えてほしい部分ももちろんありますが、市民一人ひとりが、行政サービスに頼るだけでなく、地域社会の担い手として自ら行動していく必要があると思います」と話す。

メンバーは、地域の困りごとに気付き、一歩踏み出した人たちで、決して特別な人ではない。力を合わせてアイデアを実現できる場がNPOだと考えれば、誰もが興味・関心のある活動を見付けられそうだ。

## メンバーから一言

**POINT**  
地域や企業との連携を進めたい

多くの市職員の方とともに研修を実施することができ、行政も変化してきたと感じています。協働をさらに進めるために、条例策定を働き掛けるほか、地域や企業とNPOとの連携を進めていくのが今後の課題です。誰もが暮らしやすい社会を目指し、楽しみながら一緒にまちづくりをしましょう!



竹田 尚子さん

松江NPOネットワーク加入 25 団体

課題解決に  
取り組む参加団体

### 仲間を広げ、地域に頼られる組織に

- 【主な活動】
- 行政とNPOの「連携・協働の仕組み」研修
  - 情報発信
  - ブログ、フェイスブックの開設、運営
  - メーリングリストの運営
  - 小冊子「協働できます!松江NPOネット」の作成
  - 外部研修会等への参加
  - 「支援力+協働力パワーアップ研修」
  - 平成の開府元年まちづくり構想 市民懇話会

【問い合わせ先】〒690-0061 松江市白浜本町13-10 (まつえ・まちづくり塾内) ☎(0852)24-8023



取種風景

チャレンジ  
**11**  
No.

# 地域の将来見据え、行政と住民の

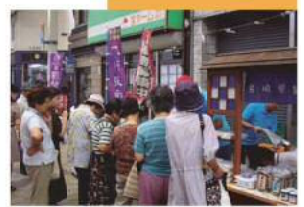
## 「つなぎ役」担う

### 里山コミッション

古い町並みから商店が消え、空き家が目立つ。地域は過疎高齢化により販売マーケットの存続が危ぶまれ、産業の中心である畑作も放棄地が増えている。1998(平成10)年に、将来を見越した双方向通信のできるCATV網が整備され、NPO法人を中心としたネットワークで有効利用し、高齢者が容易に買い物ができる、安心して暮らせるシステムの構築に向け地域課題の解決を目指している。



有機農業研究会の会員から、無農薬栽培の講習を受ける里山コミッションの会員



広島で開いた「飯南特産市」。新鮮な無農薬野菜を求めて大勢の人が訪れた。

### 過疎地の生活支援、産業創出を柱に活動

広島県境の飯南町は、標高1,000に級の山々に囲まれた県内有数の高原地域。人口6,000人弱、高齢化率は40%を越す。

2012年4月にNPO法人を設立した背景には、深刻な高齢化、過疎化がある。「仮に道州制が実現すれば、現在のようなきめ細かな行政サービスは難しくなり、地域が埋没する懸念がある。将来を見据え、第二の役場的な役割の組織が必要と考えた」と松田辰志副理事長は熱っぽく話す。

事業の柱は、過疎地での生活支援と、地域資源を生かした産業創出だ。NPOは実施主体ではなく、あくまで行政と住民の「つなぎ役」と心得、各種研修や勉強会を開催して実践者の開拓に当たる。生活支援として、まず取り組んだのが「買い物サービス」の

仕組みづくり。日常の買い物に不自由する高齢者らの利便性アップとともに、地域経済の活性化にもつなげようという狙いだ。まだ具体化には至っていないが、町内の郵便局などと協議を続けている。また2012年6月、若者を対象にしたリーダー育成勉強会をきっかけに、20~30代の15人が「赤とんぼ」を結成し、地区の高齢者世帯には過酷で困難な除雪の奉仕作業を行うこととなった。

産業創出では、4年前に発足した有機農業研究会の取り組みを基に、新たに「町循環型農業研究会」を発足させ、リンゴやブルーベリーなどの無農薬試験栽培を試みた。またPRの一環として広島で催した「飯南特産市」では、無農薬野菜が高い人気を得、会員たちは「さらにニーズの把握

に努め、儲かる農業を実現させたい」と張り切る。田舎体験観光などに注目が集まる中、町を挙げて取り組むグリーンツーリズム、森林セラピー等の事業とも連携し、交流人口の拡大につなげていく考えだ。

発足当初は、行政や各団体等との連携不足もあり、NPO法人の役割自体を否定されたこともあったが、地道な活動が功を奏し、多くの仲間(サポーター)と団体(サークル)が立ち上がった。会員らは「これらの力を束ねながら、一歩ずつ進んでいきたい」と前を向く。

### メンバーから一言

**POINT** 活動をPR、パートナーの輪を広げたい



新たなグループが結成され、さまざまな活動の輪が広がりつつある一方で、「行政がやるべきことを民間がするのか」という声もあり、中間支援組織に対する理解も浸透しているとは言えない。このため、今後一層、活動の周知PRに努め、さらにパートナーの輪を広げていきたい。

松田 辰志さん



### 健康で農業に従事、田舎生活を満喫

#### 【主な活動】

- ◆いっしょに暮らしサポート情報ネットワーク会議
- ◆情報の一元化と高齢者等の生活支援ができる情報化の検討、特にCATV回線を活用した情報システムの構築
- ◆生活支援サービスネットワーク部会
- ◆高齢者等の生活を支える仕組み、特に買い物サービスの組織づくり
- ◆いっしょにやる
- ◆若手農工商業者を中心とした産業創出に向けた勉強会の開催
- ◆産物等の提供システムの構築(調達会、組織化)
- ◆都市交流事業の実施(高遊イベント、朝市参加)
- ◆文化伝承事業の実施(しめ縄づくり、みそ加工技術の習得)

#### 【問い合わせ先】

〒690-3513 飯石郡飯南町下赤名680-3 ☎(0854)76-2871



## 樹冠ネットワーク

江の川流域の森林関係者が植林、伐採、製材、チップ&ペレット製造、運搬に至る「山の木から、木造住宅までに関わるすべての人」の緩やかなネットワークを構築。森の荒廃を食い止め、再生可能エネルギーとしての木質バイオマスなどに国産材を有効活用して地球温暖化防止に役立てようと、森林資源の豊富な同流域で「元気な森」を取り戻す活動を続けている。



バスツアーで、「薪ボイラー」など森の魅力について学ぶ人々



加工場で、吉里の森から切り出された木材について説明を聞く人々



「元気な森と人の集い」で発表するネットワーク会員ら



間伐材を使った木工教室

## 子ども向け講座など、先人の知恵を学ぶ活動を実践

江の川流域の森林の荒廃を食い止め、森林とともに地域も元気にしたい。そんな志を持ってスタートしたのが「好木心の総合窓口」開設事業だ。

主宰するのは、流域住民を中心に約30人の仲間が集う「樹冠ネットワーク」。2010年4月の結成以来、化石燃料に頼らないエネルギーの普及、災害に強い山づくりに向け、森林が果たす役割の大きさを訴え、子ども向け森林教室や間伐材の活用、江戸時代の旧郷蔵修復など先人の知恵に学ぶ活動を実践している。

「好木心の総合窓口」の目的は「森林」をテーマにしたネットワークづくり。流域の江津市、伊智郡川本、伊南、美郷町の行政、森林組合、企業、団体、住民グループなどと連携。これまで交流がなかった

個々を結び付けることで課題を共有し、協力し合う関係を築き、森林の将来を考えようという発想だ。会員らは「森林を守ろうとしても、所有者だけでは無理。流域住民が力を合わせ、小さなことでも行動していきたい」と活動の意義を力説する。

「新しい公共」の指定を受けて昨年度、流域の製材所や木材チップ工場、炭窯などの現場を巡るバスツアーのほか、江の川周辺の地域資源をテーマにした意見交換会や講演など、一般から参加者を募って計4回のイベントを開催し、森林の持つ魅力を肌で感じてもらった。そして1年間の取り組みを発展させ、今年度は「森のファンづくり」をテーマに活動。間伐材を使った木工教室や、流域の共通課題である放置竹林の活用などを計画

している。

森林を取り巻く環境は厳しい。安価な輸入材に押され、国産材が売れない状況が続いている。仕事として成り立たない林業の担い手が減り、若者が土地を離れ、高齢化が進む。伐採用を過ぎた樹木が放置され、さらに森林が荒廃するという悪循環。会員らは「簡単に解決できないことも多いが、江の川流域の森林に一人一愛着を持った人たちのネットワークを生かし、森を守り、地域の活性化を生み出す仕掛けを考えたい」と長期的な視野で構える。



### 課題を共有、流域の森林環境を整備

#### 【主な活動】

- ◆「好木心の総合窓口」開設事業
- ◆元気な森と人のつどい(バスツアー、講演会、意見交換会)
- ◆森林教室
- ◆有用樹木観察会、講演会
- ◆地域資源を巡るバスツアー
- ◆森林(もり)のファンづくり
- ◆森とときめく講演会
- ◆オンラインのマイチェア&どんぐり植林づくり
- ◆「ありっ竹!使い切る」〜スーパースタミナを生かすスゴイ知恵〜
- ◆炭のチカラ〜白黒はっまりさせましょ〜

【問い合わせ先】〒690-0034 松江市一の谷町14-15  
☎0852/27-2105

## メンバーから一言



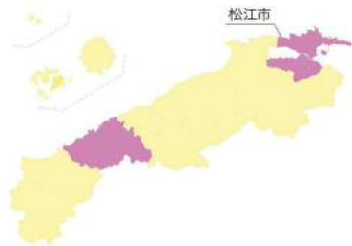
樋口 千代子さん

**POINT** 「森のファン」を増やす活動に取り組んでいきたい

事業の協働で構築した各団体のネットワークを、今後につなげていくことが大切。活動の方向性としては、林業経営と環境を融合させたい。仕事として成り立つ林業の需要を掘り起こし、さらに活動を広めていくためにも、森林に興味を持つ「ファン」を増やす努力を地道に続けていきたいと思っています。

チャレンジ  
No. 12

「森を元気に」を合言葉に、  
将来を見据えた活動を展開



## 公益財団法人 ふるさと島根定住財団

県人口の減少に歯止めをかけ、県内定住を促進する事業を総合的に推進する機関として、1992(平成4)年に発足。当初は学生向け就職ガイダンス、県内企業への雇用環境整備支援等を実施してきたが、その後、県外からのUターン希望者の産業体験・住まい確保、少子化対策、求職活動支援等に業務の幅を広げ、若年者の県内就職、Uターンの促進、NPO活動支援等に取り組む。



森山 忍さん

## メンバーから一言

**POINT** 地域や企業とNPOの関係を、より深めたい

日頃から、臨機応変なサポートを心掛けています。地域や企業とNPOとの関係を、より深めていくことが今後の課題です。県民の皆さんには、個別のNPOの活動を知ってもらい、自分ができることで応援してほしい。応援の方法もさまざまなので、サイト「島根いきいき広場」を参考にもらえればうれしい。



きっかけづくりからアフターフォローまで

### 【主な活動】

- ・地域づくりパワーアップ支援事業
- ・地域づくり応援助成金
- ・地域づくりフォローアップ支援事業
- ・社会貢献活動促進事業
- ・しまね台ツールズ推進事業

### 【問い合わせ先】

- (公財)ふるさと島根定住財団(しまね県民活動支援センター)  
 【松江事務局】  
 〒690-0003 松江 市朝日町478-18松江テラス3階  
 ☎(0852)28-0690  
 【石見事務所】  
 〒697-0034 浜田市相生町1391-8シティパルク浜田2階  
 ☎(0855)25-1600

## より専門的、 効果的な活動に向け、HPも一新

2010年に策定されたNPO法人会計基準の普及のための講座を開催。会計報告書を作成するための統一ルールで、組織の信頼性を高めるのに役立つが、人数の少ないNPO法人は「そこまでなくても」と尻込みした。しかし、「小規模だからこそ、さまざまな支援で動いている。支援者のためにも情報開示は大切」と説得し、背中を押してきた。

また、2012年4月にはNPO法が大きく改正されたため、当初の予定にはなかった勉強会を開催し、必要な対応について周知した。会計基準や認定NPO法人の申請については、直接NPO法人へ出向いて訪問相談を行った。こうしたきめ細かい対応が好評で、問い合わせも相次ぎ、今後も継続して行う予定。さらに、県内のNPO法人について会計基準

の導入率などを独自で詳しく調査し、今後の支援の方向性を判断したいとしている。

「NPO法人を応援することが、世の中を良くすることにつながる。興味や関心のある人に、自分にできる形がかかわってほしい」と情報発信を続けている。また県民活動応援サイト「島根いきいき広場」をリニューアルし、気軽に参加できるイベントの開催や、ボランティア活動を詳しく紹介。NPOや企業の社会貢献活動を紹介する催しも2012年12月に松江で開き、約1,800人が訪れた。

仕事上で身に付けた専門的な知識や技能を生かしたボランティア活動「プロボノ」についても、シンポジウムを開くなど積極的に紹介している。これにより今後、NPOのPRチラシをプロのデザイ

ナーが作成するなど、より専門的で効果的な活動が可能になる。同財団は、希望者とNPOを結び付ける「橋渡し役」として積極的に取り組んでいく考え。

松江事務局と石見事務所(浜田市)には、NPOが会議や資料作りで使用できる部屋や、参考図書を常備し、日常活動を後押ししている。



県民活動応援サイト「島根いきいき広場」



「いいこといっしょいきいきフェスタ」で大鍋で学煮を振る舞うボランティアのメンバー(2012年12月)

チャレンジ

No. 13

## NPOを縁の下で支え、 日常活動を後押し



ふるさと島根定住財団のスタッフ



研究会で資料を基に話し合う



NPO法改正に合わせて開催した「新しい公共を創造する連携フォーラム」(2012年4月)



チャレンジ  
No. 14

# 県民いきいき活動への参加を促進し、 県民みんなで「住みやすく活力のある島根」を実現

## 寄附等に関する研究会

この研究会は、新しい公共島根県運営委員会の専門部会として設置されたもので、主に、NPO法人等の資金調達に関する課題整理、課題を解決するための事業企画、実施を行うために組織。運営委員会委員5名(NPO・企業・有識者代表)、(公財)ふるさと島根定住財団職員1名、県NPO活動推進室職員で構成され、2年間で13回もの会議を重ね、「課題は何なのか」「何をどうしたら良いのか」「今後の方向性は」等について議論を重ねた。研究会の開催風景



## 「地域をもっと良くしたい」という 皆様の想いとNPOとをつなぐしくみ、 しまね社会貢献基金制度を柱に

新しい公共支援事業、この事業メニューは基本的に国で定められていた。しかし、せっかく島根県で実施するのだから、「他の県にはない、島根県独自の事業を考えて実施しよう!そして事業終了後も成果が継続するものとしよう!」。そんな想いから研究会が発足した。

発足後、具体的な事業開始までに少し時間を要している。それは島根県の課題、そしてこれまで取組の検討、今後の方向性等について何度も議論を重ねたためだ。研究会が出した結論は「県民いきいき活動の促進」「しまね社会貢献基金の活用」という方針だった。

まず最初に、県民いきいき活動を促進するロゴマーク及びキャッチフレーズを制作するため全国から作品を募集した。応募数は海外からの応募も含めて、ロゴマークが251点、キャッチフレーズが821点。その中から、ロゴマークの最優秀賞は長崎県の草野敬一さんの作品で、島根県の頭文字「S」をベースに、県民いきいき活動に参加し、爽やかな汗を流す、

いきいきとした躍動感や、助け合いを支え合う、絆の大切さ等をイメージさせる作品が採用された。キャッチフレーズの最優秀賞は新潟県の森嶋豊さんの作品で、「県民いきいき活動」を、自ら進んで応援し、自ら進んで活動することで、いきいきとした島根の姿を実現しようとする気持ちを表現した作品。ともにすばらしい作品ができあがった。

2012年秋には、このロゴマーク及びキャッチフレーズを使って、「県民いきいき活動促進キャンペーン」を展開した。ロゴマークなどを使ったグッズを製作し、ラジオやテレビなどの広報媒体を活用し、これまでにない広報活動を展開している。

また、企業と社会貢献活動団体を結びつけるため、しまね社会貢献基金に寄附または寄附付き商品を販売する「サポーター企業」の募集を新たに行っている。

このような活動はまだ始まったばかりだ。今後も島根が誇る「しまね社会貢献基金」制度を有効に活用し、よりよい島

根が実現されることを期待したい。



あなたです  
いきいき島根の  
サポーター

県民いきいき活動を促進するロゴマーク及びキャッチフレーズ



しまね社会貢献基金サポーター企業のロゴマーク

### 県民いきいき活動とは?

地域の清掃活動や子どもの見守り活動など、地域・環境を良くしたり、困っている人を支えたりする、地域を住みやすくするための様々な活動をいいます



県民いきいき活動を促進するロゴマーク及びキャッチフレーズ決定の表彰式



県民いきいき活動促進キャンペーンのぼり



しまね社会貢献基金募金箱



しまね社会貢献基金サポーター企業第1号記者会見の様子

### しまね社会貢献基金とは?



NPO等の“経営基盤の強化”  
“NPO等、企業、行政との協働”を支援

# 新しい 公共支援事業 の概要

“新しい公共支援事業”では、「新しい公共」の拡大と定着を図るために、「新しい公共」の担い手となるNPO等に対して経営基盤の強化のためのサービスを提供するとともに、NPO等が行政や企業等との協働により地域の課題に取り組む活動を支援します。

## 「新しい公共」とは

「官」だけでなく、市民の参加と選択のもとで、NPOや企業等が積極的に公共的な財・サービスの提案及び提供主体となり、医療・福祉、教育、子育て、まちづくり、学術・文化、環境、雇用、国際協力等の身近な分野において共助の精神で行う仕組み、体制、活動など。



## 支援対象となる 組織・団体(NPO等)

特定非営利活動法人、ボランティア団体、公益法人、社会福祉法人、学校法人、地縁組織、協同組合等の民間非営利組織です。

## 主なサービスや 支援の内容

- 1 財務情報や活動内容に関する情報発信、協力や寄附者とのネットワーク形成、融資利用に必要な助言・指導等のサービスを提供。
- 2 NPO、企業等都道府県・市町村等が連携して行う、地域の諸課題の解決に向けた取り組み(モデル事業)に対して財政支援。

事業期間 平成23～24年度



## 取り組み方針を推進するための島根県の施策

分類	具体的な施策
①NPO等の活動基盤整備のための支援事業	(1)専門指導員によるNPO法人会計基準普及講座等の実施 (2)NPO活動基盤整備のための支援講座の実施 (3)各種広報の実施 (4)各種ソフトウェアの開発 (5)新しい公共を創造する連携フォーラムの開催 (6)寄附等に関する事業 (7)地域別いきいき活動支援ネットワークづくり事業
②新しい公共の場づくりのためのモデル募集	(8)新しい公共の場づくりのためのモデル事業
③共通事務に関する事業	(9)支援センター嘱託職員、県嘱託職員の採用、職員(県、支援センター)の各種研修会や連絡調整会議への参加、新しい公共島根県運営委員会の開催及び結果公表、事業監査の実施など

## 島根県新しい公共支援事業 取組の成果と今後の方針

### 〈取組の成果〉

- ・島根県新しい公共支援事業の事業計画書に掲げた事業について、概ね計画通りに取組みが終了した。
- ・設定した成果目標についても、ほぼ達成することができた。
- ・この2年間の取組によって成功したことはもちろん、失敗したことも含めて様々な成果が得られた。その成果を取りまとめ、広く普及させるとともに、今後の事業に活かしていく必要がある。
- ・新しい公共支援事業で行った各事業は、これまで本県で進めてきた「島根県県民いきいき活動促進条例」に基づいて進めてきた施策の延長線上にあり、これまでの取組みを加速させたという点でも重要な事業であった。

### 〈今後の方針〉

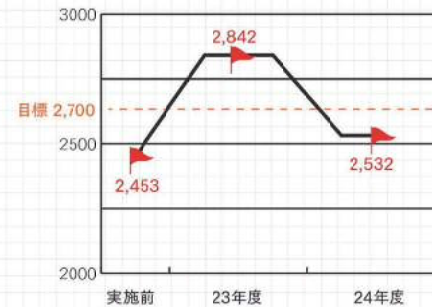
- ・NPO等の活動基盤整備に関する事業について、2年間の事業実施でその目的がすべて達成されるというものではない。したがって、県では今後も継続して支援を実施していく。
- ・新しい公共の場づくりのためのモデル事業については、事業実施によって得られたノウハウを活用するとともに、既存のしまね社会貢献基金の協働推進事業に一部組み入れて実施していく。

### 〈成果目標の達成状況〉

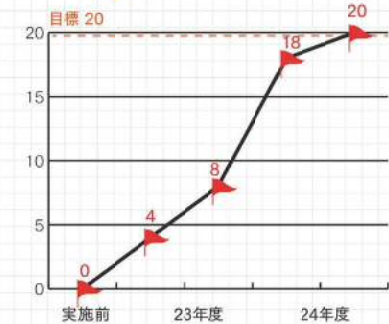
#### 新しい公共の場づくりのためのモデル事業、 地域別いきいき活動支援ネットワークづくり事業 (取り組む事業数[設定目標12])



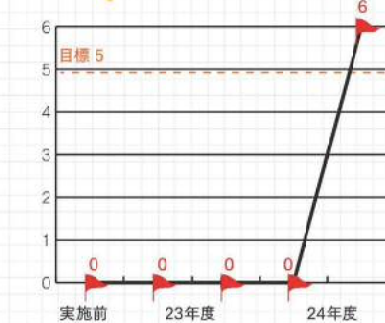
#### ホームページ閲覧数 (県民活動応援サイト「島根いきいき広場」 の閲覧数の増加[設定目標2,700])



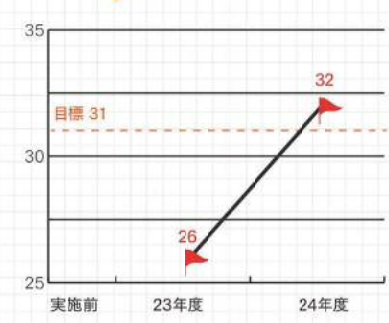
#### NPO会計基準を導入したNPO法人数 [設定目標20]



#### 認定、仮認定NPO法人数 (H23~H24年度に認定(仮認定) されたNPO法人数[設定目標5])



#### しまね社会貢献基金への 寄附件数 [設定目標31]



### 〈参考調査結果〉

#### 寄附件数及び寄附額の変化 (しまね社会貢献基金登録団体における 団体への寄附額及び寄附件数)





## 「新しい公共支援事業成果報告書」

# 運営委員からの メッセージ

### 新しい公共島根県運営委員会委員の皆さま

氏名	職業又は所属団体	氏名	職業又は所属団体
1 井ノ上 知子	NPO法人 まつえ・まちづくり塾 理事	8 藤原 秀晶	前・山陰中央新報社特別論説委員 (島根大学教育開発センター特任教授)
2 竹田 尚子	NPO法人おやこ劇場松江センター 副理事長	9 西郷 克典	山陰合同銀行地域振興グループ長
3 和田 譲二	認定NPO法人 緑と水の連絡会議 事務局長	10 岡木 憲浩	中国労働金庫島根県営業本部
4 有田美由樹	認定NPO法人 あしぶえ 事務局長	11 島屋ヶ原由紀	飯南町企画財政課企画担当
5 森山 史朗	生活支援互助ネット けあきの会 幹事	12 坂根 尚美	川本町まちづくり推進課地域情報係長
6 本藤三世子	本藤司法書士合同事務所	13 樋口 和広	(公財)ふるさと島根定住財団石見事務所長
7 毎熊 浩一	島根大学文学部准教授	14 井上 定彦	島根県立大学名誉教授

### MESSAGE



NPO法人まつえ・まちづくり塾 理事  
井ノ上 知子さん

### 蓄積とつながりを、事業継続の力に

2年間にわたる「新しい公共支援事業」の取り組みが終了しました。私たちはそこから何を得たのでしょうか？

「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」では、「マルチステークホルダー」がキーワードでした。地域の課題を見つめ、その解決策・改善策を事業として組み立て、実行していくためには、「多様な主体」との連携が欠かせないことをあらためて認識しました。

それぞれの事業には、新たな課題が目の前にあるかもしれません。この2年間の蓄積とつながりが、今後の事業継続の力になることを期待しています。

### MESSAGE



NPO法人おやこ劇場松江センター 副理事長  
竹田 尚子さん

### 何を残せたか、次に何を生み出すのか、注目

短期間にあまりにも多くの資金が集中して投入されることに、不安とともに期待を持ち続けた2年間でした。日々の活動に忙殺されがちなNPOにとっては、計画通りの事業実施のみに追われる危険を伴いつつも、「中長期的な展望」と「未来につながる同業異業の連携」を手に入れる好機でもありました。

地域に何を残せたか、連携を継続できているか、次に何を生み出すのか、それらを行政や中間支援組織はどのように継続支援していくのか。2年間の事業実施期間を終えた今年度以降を特に注目していく必要があると思っています。

### MESSAGE



認定NPO法人緑と水の連絡会議 事務局長  
和田 譲二さん

### 故郷を守るためには、垣根はない

「NPOと公共の新規の枠組みづくり」という、スピード感ある2年間のモデル事業に取り組んだ各地のキーパーソンには敬意を表します。

国庫補助の終了に伴い、ミッションの継続はその方々の思いに託されました。監査でうかがった隠岐地区では、官の立場の人が同時に民の役割をやりきっている様子を拝見し、故郷を守るためには垣根はないと感じました。その危機感とともに、隠岐のみならず全県の市まち職員さんが、自分(民)の意志で地元活動に踏み込んでいくモデルなのかもしれません。私たちのような民設NPOとしても大歓迎のトレンドです。

### MESSAGE



認定NPO法人あしぶえ事務局長  
有田 美由樹さん

### 多くの体験と苦勞を糧に、一步一步進めよう

マルチステークホルダーとのつながり構築がこれからの原動力です。しかし、この連携体制をつくり上げていくには、共に目指す「将来ビジョン」や、人と人とが協力していくための「互いの感情や意見を受け入れる寛容性」と「アイデアや工夫を提案していく創造性」、そして「強いリーダーシップ」が必要です。

今回、2年間の事業を受けられた団体は、それぞれに多くの体験とご苦勞をされたことと思います。しかし、一步一步進めましょう。「あしぶえ」も46年かかっていますが、まだまだなのです。これからです！

### MESSAGE



生活支援互助ネットけあきの会 幹事  
森山 史朗さん

### 他の地域、分野にどう伝え、活かしていくか

今回、「新しい公共支援事業」の報告を受け、少子高齢化や過疎化等の問題を多く抱える島根県にとって、今後その重要性が増すシステムであると感じた。

隠岐の島での2つのモデル事業は、観光振興を公と民の協力で進める事業であり、組織を一般社団法人化するなど共通点もみられた。海士町のケースでのマルチワーカーについては、いろいろな分野で応用できると感じた。また期間に限りのあるモデル事業では、移り変わりの早いソーシャルメディア等の事業は難しいと感じた。

今後の課題としては、多くの成果を残したこのモデル事業を他の地域や分野にどのように伝え、どう活かしていくかだと感じた。

### MESSAGE



本藤司法書士合同事務所  
本藤 三世子さん

### 住民自ら参画するという機運を波及していくことが大切

各団体ともに、2年間で特筆すべき成果が報告されている。この盛り上がりも3年以降も継続するためには、協力団体の拡充、NPO等の人的増強、事業費の確保等々が必要だ。

「しまね社会貢献基金」や、このたび公募決定されたロゴマークとキャッチフレーズも大いに活用して、より広く県民にPRし、後継者と賛同者を増やす必要がある。

地域の課題解決は、行政のみならず、地域住民自らも参画するという機運を今後ますます波及していくことが大切と考える。



MESSAGE

7

「原点」

島根大学法文学部准教授  
毎熊 浩一さん

バブル…。「いきいき活動促進」という、短くも確たる歴史をもつ鳥根(の僕)からみた、この2年間の印象です。が、幸か不幸か、それもはじけた。いまは「原点」を見つめ直すいい時期なのかもしれません。ミッションにしたがう、事実で(を)語る、優先順位をつける、(時々でも)自省する、細部に“も”拘る、ネットはワークさせる、根源にも迫る、等々。何やら人生訓のようです。いや、組織も結局は人、活動するの人も、原点は同じなのでしょう。実際、以上は僕自身ギクッとすることばかり。人の振り見て我が振り…。これまた原点?

MESSAGE

8

前・山陰中央新報社特別論説委員  
(島根大学教育開発センター特任教授)  
藤原 秀晶さん

自立して事業推進する団体を、どう増やすか課題

この10年で、ボランティアやNPO活動に対する認識は大きく変化した。以前は行政担当者が「ボランティアで」と言えば「ただで」という意味だったし、NPOも「何の団体?」といふかられ、協働といえば行政の下働きをすることだった。さすがに今はそんなことは少なくなったが、行政が協働相手として力を十分発揮しているのか疑問だし、補助金を渡り歩くだけのNPOも多い。地域課題解決を掲げ、行政を、地域住民を巻き込んで、自立して事業推進を行う団体をどう増やしていくのか。「新しい公共」後の課題が見えてきた気がする。

MESSAGE

9

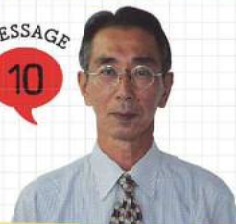
山陰合同銀行地域振興グループ長  
西郷 克典さん

地域住民の意識改革へ、努力の継続が大切

国と地方の財政問題、伸び悩む景気、経済のグローバル化、進展する地方分権、社会環境の変化に伴うニーズの多様化等、私たちを取り巻く環境はより複雑化しており、新しい公共の担い手であるNPO法人等の役割は重要度ばかりか、難易度も増えています。しかし、現状は担い手の活動の安定性・継続性・発展性に課題を抱え、大きな壁に突き当たっている気がします。これを打破するためには、今一度、地域資源(人材、金、モノ等)を見直し、行政、新しい公共、民間の各領域を明確にし、短期的には担い手の活動の収益基盤の構築、経営力・組織力の向上を図りながら、長期的には青少年教育も含めたあらゆる啓蒙活動による地域住民の意識改革に努力を続けることが重要と考えます。

MESSAGE

10

中国労働金庫島根県営業本部長  
南木 憲治さん

ネットワークづくりで、課題解決に前進

新しい公共支援事業では、主に「寄附等に関する事業」および「ネットワークづくり事業」に関わりました。NPO活動に対する寄附は、震災時の寄付のように支援の対象者がイメージできる場合と違い、活動の対象となる要支援者や、事象の情報が乏しい中では簡単ではありません。活動内容はもちろんですが、取り組んでいる社会的な課題について、もっともっと発信して下さい。ネットワークづくり、大変ですね。個々の団体の活動の充実と併せ、ネットワークづくりを通して、セクターとして力量を高めることで課題解決に向けて大きく前進できると確信します。これからの活躍に期待します。



MESSAGE

11

見えてきた課題を解決、持続可能な仕組みを

飯南町企画財政課企画担当  
鳥屋ケ原 由紀さん

「新しい公共支援事業」の報告を受け、行政や民間事業者、地域住民など、多様な主体が関わっているがために生じるさまざまな課題を抱えつつも、事業実施する上で整備された活動基盤やネットワークの広がりなど、多くの方が携わることで生まれた効果を実感している様子を感じられました。特に観光振興・買い物支援対策などについては、同じ課題を抱えている地域の今後の取り組みの参考となるのではないかと感じました。今後は、今回の取り組みによって見えてきた課題を一つ一つ解決しながら、持続可能な仕組みづくりを進めていただければと思います。

MESSAGE

12

川本町まちづくり推進課地域情報係長  
坂根 尚美さん

新たに浮かび上がった課題、全体で共有を

行政の立場からこの事業に参画させていただきました。多様な主体により実施されたモデル事業では、NPO・地域・企業・行政などの関わり方は様々でしたが、これらの力を結集して事業を進めていく、そのエネルギーはどれほどのものだったろうと、関係の皆様のご奮闘に頭が下がるばかりです。2年という期間が適切だったのかどうか分かりませんが、この間に得られた成果だけでなく、計画途上に起こった想定外の出来事や、新たに浮かび上がった課題など、全体で共有することが大切だと感じています。「新しい公共」が目指すものは何だったのか、再確認も必要ではないでしょうか。

MESSAGE

13

(公財)ふるさと島根定住財団石見事務所長  
樋口 和広さん

NPO団体、行政双方が変わらねばならない

私がこの事業を通して感じたことは、以下の2点である。まず、NPO等団体には、もっと高いプロ意識を持っていただきたい。申請時の事業内容や成果が、報告時にはほとんどの団体が縮小し、それでいて自己評価が高い。医師や大工が7割の出来で満足していたら、どうだろうか。また、行政はもっと積極的に協働すべきと考える。今回、情報提供程度の初歩的協働に終わっているものが大半で、これでは協働先進県という評価を受けた鳥根県の名が泣くというものである。地域課題解決のために「新しい公共」の枠組みを築き上げるには、今後も同様の事業を通して、双方ともに変化しなければならぬと痛切に思う。

MESSAGE

14

島根県立大学名誉教授  
井上 定彦さん

県民力が、地域の持続性を高める手掛かりに

鳥根県に、地域のNPOをはじめ県民・市民活動を促進するための新条例がつけられて7年余。そしてこれを後追いつる形になったが、「新しい公共」という名前の国の支援策も加わり、この2年余の間に、県民・市民活動は「点から面へ」と目的意識的に広がるという新たなチャレンジが進んでいます。地縁・血縁型の長所を生かしながら、地域課題に即した「テーマ型コミュニティ」が地域「協議会」等の名前でも広がり、「公助」と「自助」をつなぐ軸ともなる「共助」のネットワークが地域に定着しているように感じています。この県民力・市民力が、日本全体の人口減少が懸念される中で、鳥根の「暮らしの質」、そして地域社会の持続可能性を高める有力な手掛かりになると期待しています。